

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・成果(令和4年度完了事業)

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
① 検査、医療・療養体制の確保	1	福祉部	高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金	第6波における病床ひっ迫等への対策として、高齢者施設内での療養体制強化を図るための支援を実施するとともに、高齢者施設における治療体制の確立支援を図るために、国制度(追加補助)の対象期間の延長に伴い、高齢者施設等がコロナ治療に対応できる協力医療機関の確保等を行った高齢者施設等に対し施設内療養に要する費用を補助する。	1,403,480	・約1万6千名の施設内療養を行う高齢者施設等(1,443施設)に対し、施設内療養に要する費用を補助した。 ・コロナ治療(中和抗体・経口薬・抗ウイルス薬)に対応できる協力医療機関を確保している高齢者施設等の割合が、約3割(R4.3月時点)から約7割(R4.6月時点)の増加に寄与した。
	2	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(コロナ専門病院運営補助)	医療機関に対して、新型コロナ専門病院の運営に要する経費を補助する。	8,596	専門病院として運営していく中で継続的に必要な医療機器整備の補助を行った。(確保病床数:183床)
	3	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(医療従事者への特勤手当支給)	新型コロナウイルス感染症患者の入院治療に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対して補助を行う。	3,096,234	申請のあった医療機関に対し補助金を交付したことで、医療従事者への支援を行った。(支給医療機関数:233医療機関)
	4	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(PCR検査体制機能強化事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた共同研究及び検査体制の充実に係る京都大学等との連携のもと、PCR検査体制の機能強化を図る。	12,445	共同研究協力医療機関に高性能検査機器を設置し、自ら検査を行うとともに府内10箇所の拠点医療機関における検査情報を集約した。(PCR検査実施件数:451件)
	5	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(年末年始等協力金/検体回収業務補助)	診療・検査医療機関等に対する年末年始等協力金を支給することにより、年末年始等における新型コロナウイルス感染症にかかる診療・検査体制を確保する。	819,481	年末年始等の診療・検査体制(6,229件/日の検査体制)を確保した。
	6	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(無料検査事業)	ワクチン・検査パッケージ制度・対象者全員検査等において必要となる検査及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時の知事の要請により受ける検査の無料化に要する経費を補助する。	20,408,591	1週当たり、62,179件の検査を実施した。
	7	健康医療部	大阪健康安全基盤研究所運営費交付金(非常勤作業員雇用経費)	増大する検査業務に対応するため、非常勤作業員の雇用、特殊勤務手当、時間外手当等に要する経費を補助する。	9,195	・新型コロナウイルス感染症により増大する検査需要に対応できる体制を整備した。(1週当たり検査可能件数:140検体) ・PCR検査:約3,000件
	8	健康医療部	大阪健康安全基盤研究所運営費交付金(次世代シーケンサーによる全長ゲノム解析)	感染経路不明者を対象とした全長ゲノム分析の実施に必要な、非常勤作業員の雇用に要する経費を補助する。	3,063	・感染経路不明者を対象とした全長ゲノム分析の実施に必要な体制を整備した。(全長ゲノム分析実施可能件数:216検体/日) ・ゲノム解析:2,361件
	9	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費(抗原定性検査キットの備蓄)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関のひっ迫を防止するため、自己検査の普及等を目的とした検査キット配布センターを設置する。	718,320	配布人数:延べ112万人分
	10	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費(長期休暇・日祝の検査協力金)	新型コロナウイルス感染症の流行による医療機関のひっ迫を防止するため、感染拡大期の平日(月~土)に開設する診療・検査医療機関に対し支援金を支給。また、日曜・祝日等においても府民が容易に資料・検査にアクセスできる体制を確保するため、休日等に開設する診療・検査医療機関に対して支援金を支給する。	2,302,514	支援した医療機関 ・平日:延べ1,785機関 ・日祝:延べ1,360機関
	11	政策企画部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費(第三者認証、ステッカーシステム等)	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持の両立を図るため、感染拡大防止に向けた取組みを行う。また、飲食店における感染防止対策のさらなる促進や府民が安心して利用できる環境整備につながる第三者認証制度を運営する。	447,656	全認証店舗に対する現地調査の実施等(R5.3.31時点:50,367件)
	12	政策企画部	ゴールドステッカー利用促進事業(Go To Eat上乗せ)	コロナ禍において飲食店における感染拡大防止対策の徹底・加速化を図るため、GoToEat食事券の利用をゴールドステッカー認証施設に限定するとともに、GoToEat食事券発行額に上乗せなどを行う事業者に対して補助を行う。	612,874	販売食事券数:103万セット
	13	総務部	電子契約システム運用事業費	契約事務のオンライン化、ペーパーレス化により、事務効率化や経費節減を図るとともに、DXの推進や働き方改革に寄与する。また、対面による業務をオンライン化することにより、接触せずに手続きを行うことができ、新型コロナウイルス感染症の感染防止につなげる。	115,977	電子契約システムの開発に係る基本設計等を実施した。

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
② 感染拡大防止の取り組み	14	スマートシティ戦略部	大阪コロナ追跡システム運営事業費	施設・イベント利用者の感染が判明した際に、大阪府から注意喚起を行い、感染拡大を防ぐためのシステムを運営する。	8,748	感染者と接触の可能性がある利用者への注意喚起により、行動変容を促し、感染拡大の抑制を図った。 (QRコード読み込み実績:約650万件、導入店舗数:約14万件)
	15	府民文化部	大阪公立大学運営費交付金 (大阪公立大学感染症研究推進事業)	行政の政策決定に資する学術的・専門的見地からの支援を行う都市シンクタンク機能を発揮できるよう、公立大学法人大阪が設置する「大阪国際感染症研究センター」において、大学の学際的な研究資源を活用して感染症研究を実施する。	31,219	以下の①～④の感染症研究を実施した。 ①感染経路の特定や変異株の進化などの解析など ②ゲノム解析技術を利用した網羅的診断技術の開発など ③感染症分野の人材育成など ④行動変容を促すモデル開発など
	16	福祉部	セーフティネット強化事業費 (保護施設かかりまし経費)	保護施設等における感染拡大防止対策のため、消毒などに必要なかかりまし経費を補助する。	2,885	保護施設等において新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から衛生用品の一括購入等により感染症対策を実施した。 (支援対象の救護施設・無料低額宿泊所:7ヶ所)
	17	福祉部	保育対策総合支援等事業費 (府管認可外保育施設かかりまし経費)	認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等(かかりまし経費やマスク等の購入経費など)を補助する。	3,357	申請のあった認可外保育施設22施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要となる経費等(かかりまし経費やマスク等の購入経費など)を補助することで、施設の事業の継続に寄与した。 (補助実績:22施設)
	18	福祉部	子ども・子育て支援事業費 (放課後児童クラブかかりまし経費)	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りながら事業を継続的に提供していくために必要な経費等(かかりまし経費やマスク等の購入経費など)を補助する。	275,488	支援した施設数:4,231施設
	19	福祉部	子ども・子育て支援事業費 (トイレ・調理場等乾式化、非接触型蛇口設置等)	児童福祉施設において新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、トイレ改修等を行う市町村を支援する。	121,225	支援した施設数:767施設
	20	福祉部	児童福祉施設事業費 (児童養護施設かかりまし経費)	児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、消毒などに必要なかかりまし経費を補助する。	171,832	児童福祉施設における適切な感染症対策(感染経路の遮断等)に補助し、事業継続を支援した。また、児童養護施設等における職員の感染症対策を徹底し、施設内感染が発生しないよう感染症対応力の向上に寄与した。 (補助件数:95件、宿泊施設の借上げ:365日(うち稼働日数:64日)等)
	21	福祉部	児童福祉施設事業費 (一時保護にかかる看護師派遣)	新型コロナウイルス感染症対策として、濃厚接触者等の子どもについて医療機関への一時保護委託に係る調整(看護師の配置・派遣)を実施する。	3,787	濃厚接触者等の子どもの対応について、医療機関への一時保護委託の連絡調整等を実施した。一時保護所・児童養護施設等で受け入れ実施の際には、健康観察等の個別的対応の充実、発症時看護師等の配置・派遣し、迅速な関係機関との連携を図った。 (看護師派遣日数:52日)
	22	福祉部	保育対策総合支援等事業費 (トイレ・調理場等乾式化、非接触型蛇口設置等)	新型コロナウイルス感染症対策のため、保育所等が行うトイレ・調理場の乾式化等にかかる改修費の一部を補助する。	47,018	申請のあった15市町に対し、適切に補助することで、保育所等における感染症対策に寄与した。 (補助実績:15市町 161施設)
	23	福祉部	高齢者施設等施設内療養体制確保事業費補助金 (介護サービス事業所等の感染予防支援事業費)	介護施設・事業所等のコロナ感染症拡大第7波への備えのため、令和4年5月～7月までの衛生用品等のかかりまし経費の支援を実施する。	318,205	支援対象の介護施設・事業所等:10,529施設
	24	福祉部	障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費 (障がい福祉サービス事業所等の感染予防支援事業費)	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を継続的に行うための衛生用品等を購入した障がい福祉サービス事業所・施設等に対して必要な経費の支援を実施する。	44,486	感染予防を行う障がい福祉サービス事業所:6,383事業所
	25	健康医療部	新型コロナウイルス感染症対策費 (インフルエンザワクチン無償化)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療機関のひっ迫を防止するため、定期接種対象者のインフルエンザワクチンの自己負担額を無償化する市町村に対し、補助金を交付する。	1,633,114	対象者数:2,371,907人 接種者数:1,477,114人
	26	健康医療部	健康医療部職員人件費 (時間外手当)	新型コロナウイルス感染症対応にあたる職員の負担軽減のため体制を拡充する。	354,014	対象時間数:約125,313時間分
27	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費 (コロナ業務人材確保)	新型コロナウイルス感染症関連業務実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図るため、人材派遣を活用する。	571,054	新型コロナウイルス感染症関連業務実施にあたり、効率的な業務運営と人的資源の有効活用を図った。 (大阪府コロナ関連業務従事職員勤務時間年間185,633時間減)	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
	28	健康医療部	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策費 (各種協力金 等)	急激な感染拡大期における病床確保策として、課題に応じた協力金を支給する。	1,011,900	課題に応じた支援金等の支給により、急激な感染拡大期における病床の確保及び患者の受け入れに寄与した。 (支給機関数:686機関 ※延べ機関数)
	29	商工労働部	商工労働部職員人件費 (時間外手当)	新型コロナウイルス感染症対応にあたる職員の負担軽減のため体制を拡充する。	25,973	対象時間数:9,170時間18分
	30	商工労働部	大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費 (協力金債権管理)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、営業時間短縮等の要請に協力した事業者に対し、要件に合致していないことが判明した事業者に対する協力金返還請求業務及び債権回収業務とそれらに必要な申請データ管理及び事務処理を実施する。	15,098	返還対象案件について、早期の返還処理を行った。
	31	商工労働部 危機管理室	大阪府営業時間短縮等協力金支給事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、営業時間短縮等の要請に協力した飲食店等に対し、協力金を支給する。	136,915,504	審査の効率化を図り、114,726件の協力金を迅速に支給した(第3期～第11期)。
	32	教育庁	校舎等維持補修費 (トイレ改修・高等学校)	府立高等学校の感染症対策のため、トイレ改修(便器の洋式化・手洗水栓の自動化)を実施する。	570,684	トイレ改修を行った府立高等学校:149校
	33	教育庁	校舎等維持補修費 (トイレ改修・支援学校)	府立支援学校の感染症対策のため、トイレ改修(便器の洋式化・手洗水栓の自動化)を実施する。	113,131	トイレ改修を行った府立支援学校:40校
	34	教育庁	教育支援体制整備事業費補助金	私立幼稚園においてコロナ禍における幼児教育の質の向上のため、感染症対策としての保健衛生用品等の購入等・かかり増し経費を補助する。	44,408	補助対象の園数:236園
③ 経済の力強い回復に向けた取り組み	35	府民文化部	大阪文化芸術創出事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な影響を受けているアーティストや演芸人、楽団など文化芸術に携わる方々を支援し、公演機会の創出に取り組むとともに府民への鑑賞機会の提供や大阪の文化魅力を発信する。	294,925	・活動支援補助金 補助金交付件数:862件 ・公演機会の創出 主催・共催プログラム:27件 103公演
	36	府民文化部	国内旅行消費喚起事業	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた観光関連産業を継続的に支援するため、国内旅行者を府内に呼び込み、観光消費を促進する。	853,388	・「大阪来てな！キャンペーン」にて話題性のある集客イベント等を開催し、全国から延べ約23万人の観光客を誘致した。 ・「大阪いらっしやいキャンペーン」にて府内宿泊者等へ配付しているクーポンの金額を上乗せし、府内全体の観光消費を促進した。
	37	府民文化部	大阪アートフェスティバル事業費	コロナ禍で発表・活動機会が減少した若手アーティスト(20組想定)や高校生による展覧会等を実施。アート分野の活性化を図り、アートを今後の大阪の成長に結びつけていく。	47,357	出展アーティスト:27組 出展作品数:261点 集客数:20,190人
	38	府民文化部	スポーツツーリズム推進事業費	コロナ禍で影響を受けたスポーツについて体験イベント等スポーツツーリズムの推進により、地域活性化に向けた以下の取組みを実施する。 ・アーバンスポーツの一流選手によるショーやテクノロジーと組み合わせ、リアル・バーチャルで体験できるフェス ・大阪スポーツコミッションを軸に、様々なスポーツ体験ができるイベント(トップアスリートによるトークショーや体験会等)	74,992	イベント来場者数 ・アーバンスポーツ:17,000名 ・大阪スポーツコミッション:3,000名 (オンライン視聴者数3,000名) ・来場者に対する満足度9割
	39	府民文化部	大阪魅力発信事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減少しているインバウンド需要を回復させるため、大阪の魅力ある観光、文化資源や産業、地域資源を活用したプロモーション動画を作成し、海外へ発信する。	157,695	制作した動画の閲覧回数 ・Youtube 約2,400万回 ・Facebook 約140万回 ・Crimtan 約710万回
	40	商工労働部	再生医療万博連携推進事業費	ポストコロナを見据え、大阪の再生・成長を図っていくため、健康・医療関連産業のリーディング産業化を重点分野の1つとして位置づけしており、万博をインパクトに大阪・関西が強みをもつ再生医療等のポテンシャルを広く発信するための計画を策定する。	29,098	万博のテーマと親和性の高い分野である再生医療等の実用化に向けた進展や将来性・可能性について、広く一般市民等へ効果的に発信し、理解を高めるため、万博開催前後におけるコンテンツ展示やイベント等に関する包括的な計画をR5年3月に策定した。
	41	商工労働部	新事業展開チャレンジ支援事業費	コロナ禍で従来のビジネスモデルやノウハウが通用しなくなったことにより、既存事業が先細りしている府内中小事業者に対して、地域の支援者・支援機関等(商工会議所や金融機関、土業専門家等)と連携し、新事業展開に向けた計画の策定から計画実行まで一貫した伴走支援を行う。	20,933	新事業展開にチャレンジする事業者の支援数:23者(別の国庫財源を含めた本事業を通じての総支援数:50者) 支援事例を横展開した事業者のうち、新事業展開に取り組み始めた事業者数:1,045者(別の国庫財源を含めた本事業を通じての支援)

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
	42	商工労働部	商店街等需要喚起緊急支援事業費	国の「がんばろう！商店街事業」に連動した商店街の取組みについて、府域全体を対象とした情報発信をするとともに、昨年度の国事業に採択されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等により影響を被った商店街の需要喚起の取組みを支援する。	117,295	国の「がんばろう！商店街事業」と連動した需要喚起に取り組む商店街へ支援した。(38商店街)
	43	商工労働部	商店街店舗魅力向上支援事業費	コロナによる慢性的な人流の低下により商店街が大打撃を受けている中、万博開催も見据え、府内商店街・店舗の魅力向上や来街者数等を増やすための支援を重点的にを行い、商店街の回復後押しを通じて大阪経済の再活性化を促進する。	237,048	府内128商店街及び商店街内店舗を、ポータルサイトにて情報発信し、商店街の活性化に寄与した。
	44	商工労働部	商店街等モデル創出普及事業	コロナ禍の影響が続く中、地域商業や地域コミュニティの担い手として重要な商店街において、ニューノーマルに沿った商店街の取組み事業のモデル創出の支援に取り組み、その成果の普及等を通じて市町村・商店街を後押しすることで、商店街の活性化と持続的な発展を促進する。	28,328	10商店街にてモデル創出を実施するとともに、その成果や先進事例を特設ウェブサイトにて情報発信(70件)し、商店街の活性化に寄与した。
	45	商工労働部	中小企業万博参入促進事業費	コロナ禍により打撃を受けた中小企業の回復や万博開催の経済効果を府内中小企業に波及させるため、府内中小企業及びその商品・サービス・技術等を登録し、発注者側に提供する「万博関連事業受注者登録システム」を構築する。	55,055	「万博関連事業受注者登録システム」を構築した。
④雇用を守る取組み	46	商工労働部	求職者緊急雇用促進事業費	コロナ禍において失業状態になった府民の方を対象に、民間人材サービス事業者と連携したwebサイト「にであう」の求人特集を通じて採用した事業者に対し、支援金を支給することで求職者の早期就職につなげていく緊急雇用対策を実施する。	4,708,891	支給済件数:20,589件
	47	商工労働部	大阪DX人材活躍推進事業費(雇用就労支援事業)	コロナ禍において離職した求職者等を安定就職につなげるため、DX人材として育成し、中小企業とのマッチングなど、総合的な就職支援を行うため、総合案内窓口となる「DX人材ラボ」を設置する。様々なデジタルスキルが身につく「にであうトレーニング」の受講体験やオンラインによる受講相談、企業のDX兼務人材採用への意識啓発等を行う。	9,932	来場者:1,301人
⑤府民の生活・心身の健康を支える取組み	48	政策企画部	特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	コロナ禍で増加する給付金詐欺等の特殊詐欺への対策として、対策機器を購入し高齢者等に貸与する事業を行う市町村に対し補助を実施する。	11,680	補助対象の特殊詐欺対策機器数:5,630台
	49	政策企画部	消防団・自主防災組織充実強化推進事業費	コロナ禍により消防団の訓練や活動が大きく制限されていることを踏まえ、消防団員の訓練件数の減少を補うことを目的に、VR技術を活用した非接触型・体験型の教育訓練動画を制作する。	4,200	視聴対象の消防団数:44団 各支部長会議、及び消防団基礎教育訓練などで視聴。 また、5市町へ貸し出し。 引き続き、各市町村、各団へ貸し出しを行う。
	50	政策企画部	NPO等社会課題解決活動支援事業費	民間資金提供者と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題解決を図るNPO等を支援する。	3,476	令和4年度に支援する7つのNPOが行うクラウドファンディングの目標金額を達成した。(目標額:2,300万円、達成額:2,559万円 達成率111%)
	51	府民文化部	OSAKA女性活躍推進事業費	コロナ禍において課題を抱える女性に対する相談体制の充実を図り、相談者の支援に繋げるために、SNS女性相談窓口を開設。また、コロナ禍による孤独・孤立で困難や課題を抱える女性支援事業の利用拡大のため、相談窓口案内冊子の作成、新聞・フリーペーパー等を活用した効果的な広報を実施する。	17,354	SNS相談利用満足度:87% ドーンセンターにおける支援事業利用満足度:88.1%
	52	府民文化部	外国人受入環境整備事業費	(公財)大阪府国際交流財団(OFIX)が運営する「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」を活用し、通訳者の派遣や資料等の翻訳に係る経費を補助することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けることが懸念されるウクライナ避難民が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう支援する。	918	2022年度対応件数:70件
	53	福祉部	ウクライナ避難民支援事業費	ウクライナ避難民への支援として、大阪府社会福祉協議会等が取り組んでいる地域貢献事業を円滑に進めるため、大阪府社会福祉協議会が購入し市町村社会福祉協議会に配布する携帯型翻訳機の購入に係る経費補助する。 (コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者への支援と同様に、ウクライナ避難民に対する、日常生活の支援や就職の支援等が必要であり、円滑な相談支援を実施するため、携帯型翻訳機が必須)	1,746	ウクライナ避難民が安心して社会生活を送ることができる環境を整備した。 (携帯型翻訳機の整備:63台)
54	健康医療部	自殺対策強化事業費	若年者層に対して新型コロナウイルスによるメンタルヘルス悪化に伴う自殺者増を防止するため、自殺防止の呼びかけと相談窓口の周知を兼ねた広報啓発を行う。	11,000	自殺予防を目的とした啓発動画を作成し、SNS広告を用いて配信。 広告配信回数:58,511,958回 (内訳)YouTube:21,712,928回、LINEnews:3,423,938回 Instagram:7,250,902回、TikTok:5,242,776回 Twitter:10,147,809回、Yahoo!:8,173,054回 SmartNews:2,412,971回、TVer広告:147,580回	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
	55	都市整備部	ウクライナ避難民支援事業 (府営住宅の提供)	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けるウクライナ避難民の受入れに必要な修繕・日用品等を準備する。	10,381	入居戸数:17戸 (令和5年3月末時点)
	56	教育庁	ウクライナ避難民支援事業費	ウクライナ避難民を府立学校で受け入れるにあたり、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中でも安心して適切な支援を受けることができるよう、以下の取組みを実施する。 ○ウクライナからの避難生徒の悩み等に対してアドバイスができる学習支援員を派遣 ○日本語教育等についての知識・専門性を有している支援者を生徒や保護者の通訳者として派遣 ○支援員や通訳者の配置時間外においても生徒に支援できるよう翻訳機を購入	27	府立高等学校で受け入れたウクライナ避難民の生徒が、安心して学校生活を送ることができるように、受け入れる際や受け入れ後の懇談等において通訳等を行う通訳者を派遣した。(派遣回数:3回)
⑥子どもたちの成長と学びを支える取組み	57	福祉部	子ども・子育て支援事業費 (放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	コロナ禍における放課後児童クラブ等において、オンライン相談等に必要なICT機器の導入経費の一部を補助する。	38,690	支援した施設数:335施設
	58	教育庁	府立学校スマートスクール推進事業費	コロナ禍において1人1台端末整備を促進するため、以下の取組みを実施する。 ○ICTを活用した新時代の教育を実現するため、府立高校等に児童生徒1人1台の端末整備(約11万台)及びネットワークの回線補強、サーバーのクラウド化等を実施。 ○校内のICT環境の充実を通じて、ICTを活用したグローバル人材育成など様々な教育課題に対応したモデル事業を実施。	1,679,292	全府立高校生に対して、1人1台端末を貸与し、ICTを活用した教育を実施した。
	59	教育庁	スクールカウンセラー配置事業費 いじめ・虐待等対応支援体制構築事業費	コロナ禍で深刻化する児童・生徒の心のケア等を行うため、スクールカウンセラー等専門人材等の配置回数を拡充する。	178,023	・スクールカウンセラー 小学校:月1~2回配置増(3,693回) 府立高校・府立中学校:各校平均で年間3回配置増(約530回) ・スクールソーシャルワーカーサポーター 課題の大きい学校:週1-3回配置増(6,978回)
	60	教育庁	障がいのある生徒の高校生活支援事業費 府立高等学校再編整備事業費		13,880	
	61	教育庁	府立学校スマートスクール推進事業費 (府立高等学校)	コロナ禍における学習環境を整備し、府立高校でのICTを活用したオンライン学習をさらに充実させるため、以下の取組みを実施する。 ○Wi-Fi環境が未整備の特別教室等(少人数展開教室、家庭科教室、音楽教室等)すべての教室(4,839箇所)にアクセスポイントを整備。 ○モデル校に電子黒板・プロジェクターを整備(21教室(7クラス×3学年)×30校)。	1,775,950	府立高校の未整備の教室5,500箇所にWi-Fi環境を整備 府立高校モデル校30校に電子黒板・プロジェクターを660箇所に整備
	62	教育庁	府立学校スマートスクール推進事業費 (府立支援学校)	府立支援学校において、コロナ禍で制限されていた、学級や学年の垣根を越えた集団学習を実施するため、異なる教室をオンラインでつなぐことのできる電子黒板を整備する。	47,190	電子黒板整備台数:259台(43校分) 府立支援学校において電子黒板を活用した集団学習を実施した。
	63	政策企画部	成長戦略推進事業費 (「万博アクションプラン」加速化モデル事業)	成長可能性が高く、ポストコロナに向けて府として積極的に施策化すべき分野における市場動向や企業ニーズの現況調査や新たなビジネスシーズの発掘、大阪における新技術やサービス等の効果検証を図るモデル事業を実施する。	8,827	モデル事業(2件)を実施した。
64	商工労働部	空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費	ポストコロナにおいて成長を牽引するイノベーションを生み出すために、「空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル」を活用し、「空飛ぶクルマ」の実用化に向けた課題・運航ルート等の調査、実証実験等に対する補助を実施する。	44,248	補助事業採択件数:8件	
65	商工労働部	空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費 (社会受容性向上の動画作成)	ポストコロナにおいて成長を牽引するイノベーションを生み出すために、大阪を舞台にした「将来の空飛ぶクルマのある社会像」を分かりやすく伝えるVRコンテンツ等を作成する。	65,000	VRコンテンツを日本語版・英語版各5種類、コンセプトムービーを日本語版・英語版各2種類作成。次年度以降イベント等で広く活用し、社会受容性向上を図る。	
⑦成長をけん引する産業の創出、イノベーション	66	商工労働部	再生医療産業化推進事業 (ビジネスモデル検討)	ポストコロナを見据え、大阪の再生・成長を図っていくため、健康・医療関連産業のリーディング産業化を重点分野の1つとして位置づけており、再生医療の産業化に向け、以下の調査検討を実施する。 ○再生医療の製品・サービスが、安定的に供給される仕組みを検討 ○企業が再生医療に参画するにあたっての課題・ニーズを調査	15,310	調査対象企業等:22件
	67	商工労働部	バイオプラスチックビジネス社会実装促進事業	ウィズコロナ・ポストコロナ時代における大阪の再生・成長とカーボンニュートラルの実現(グリーンリカバリー)に向け、府内中小企業のバイオプラスチック製品のビジネス化に向けた課題やニーズに関する調査分析を実施する。	24,112	調査対象企業等:77者

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
ヨンの促進	68	商工労働部	スタートアップ資金調達促進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大収束後、経済の再活性化の機運を盛り上げるためには、スタートアップの成長を後押しする施策が必要となる。そのため、首都圏のキャピタリストの呼び込みや、大阪関西資本のリスクマネー供給促進等に取り組むことで、民間ファンドの組成促進を行い、首都圏との格差が大きい資金調達環境の改善をめざす。	29,975	首都圏キャピタリストを、大阪エコシステムのパートナーとして38者登録。登録キャピタリストと、関西企業及び大阪・関西スタートアップとの交流会を2回開催し、メンタリング等による接点を110回創出。事業参加者のうち、2者がファンド組成。(うち1者は東京から大阪へ本社移転)
	69	環境農林水産部	新たなエネルギー社会の構築推進事業費(中小事業者の脱炭素化促進事業)	ウィズコロナ・ポストコロナ時代における大阪の再生・成長とカーボンニュートラルの実現(グリーンリカバリー)に向け、中小事業者の自主的な脱炭素化の取組を加速させるため、省エネ診断やモデル事例となり得る省エネ・再エネ設備導入等の費用の一部を補助する。	82,864	省エネ診断受診:4件 省エネ設備更新等:37件
⑧スマートシティ化の推進	70	スマートシティ戦略部	大阪デジタル改革推進体制検討調査事業費	ポストコロナにおける新しい生活様式を見据えて、大阪府や府内市町村において、デジタル改革の取組みをより一層加速させていくため、最適な推進体制のあり方について検討調査を行う。	19,862	調査検討を通じて大阪府の現状を整理し、最適化に向けての課題が明確になった。さらに、府庁DX、市町村DX、制度あり方の3つの観点から調査結果を細かく分析し、先行事例を研究したうえで、最適化に向けた提言・施策の提案を頂いた。
	71	スマートシティ戦略部	スマートシニアライフ事業費(事業体設立検討)	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の感染対策が続く状況下において、高齢者が健康で便利に生活できるよう、デジタル端末で活用できるサービスプラットフォームを公民連携で構築・運営し、持続可能な「スマートシニアライフ事業」の実施に向けた調査・検討を行う。	20,590	持続可能な「スマートシニアライフ事業」の実施に向けて、実証事業の分析や事業体の設立の可否等について調査・検討を行った。
	72	スマートシティ戦略部	公民共同スマートシティ推進事業費	府及び市町村と民間企業等との共同によるスマートシティ化推進の取組みとして、コロナ対策をはじめとする大阪の社会的課題解決に資する事業の実施に向けて、事業実施効果や社会ニーズ等の調査・検討を行う。	5,664	次世代スマートヘルス関連スタートアップ支援に向けた調査をはじめ、調査検討委託5件を実施。
	73	スマートシティ戦略部	交通事業者によるAIオンデマンド交通先行モデル構築補助事業費	ポストコロナにおける新しい生活様式を見据えて、市町村と交通事業者が協力して取組むAIオンデマンド交通導入に向けた実証実験の経費を支援し、モデルとなる導入スキームを創出することにより、府内各地へのAIオンデマンド交通の普及に繋げる。	6,379	広域展開が期待できる交通事業者が運行するプロジェクトに対し支援し、広域的な視点で地域交通の課題解消を図った。(支援実績:2件)
	74	スマートシティ戦略部	スマートシティ戦略推進事業費補助金	先端技術を利用したコロナ対策等に資するスマートモデル事業や複数企業と複数市町村のプロジェクト(n対nサービス事業)、システムの共同化(共同化事業)に取組む市町村に対して補助金を通じて支援することにより、住民の生活の質(QoL)の向上を図る。	18,810	スマートモデル事業・n対nサービス事業における採択事業を他市町村へ展開した(4団体)。共同化事業において3団体への補助を実施した。
	75	スマートシティ戦略部	スマートシティ戦略推進アドバイザー派遣事業費	市町村のデジタル化を推進するアドバイザーを派遣し、感染症拡大防止に資する電子申請システム等の先進事例を横展開(共同化)するなど、人材面・技術面で不安を抱える市町村を支援する。	9,929	アドバイザーを活用して導入につなげた共同化事業1件(1グループ)を実施した。
	76	スマートシティ戦略部	スーパーシティ推進事業費	ポストコロナにおける新しい生活様式を見据えて、「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、最先端技術を活用した未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の推進に向け、先端的サービスの検討及び大阪スーパーシティ全体計画の作成を行う。	24,000	大阪府・大阪市スーパーシティ構想の提案書等の内容を具体化した大阪スーパーシティ全体計画を作成した。
	77	スマートシティ戦略部	行政DX推進事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、行政DXを推進するため、申請から審査、交付までオンライン上で完結できるクラウドサービスを本格導入し、窓口に行かず、自宅等にいながらパソコンやスマートフォンから申請・届出等が行えるオンライン手続きを拡大する。	41,143	新型コロナ対策事業への活用及び既存手続きの新システム移行を実施した。
	78	スマートシティ戦略部	情報基盤整備事業費(政策)	ポストコロナにおける新しい生活様式を見据えて、職員が必要なときに場所にとらわれずに働くことができる職場環境を実現するため、令和5年度に軽量かつ通信回線付きの端末の導入を予定しており、在宅や出張時も含め、セキュリティを保ちながらどこからでも安全に庁内へアクセスできる新たなICT環境の整備に向けて、全体設計やセキュリティ強化などの事業を実施する。	280,781	どこからでも庁内ネットワークにアクセスできる職員端末機の導入など、ニューノーマルな働き方を実現するために環境を構築するとともに情報セキュリティ被害を最小限にとどめる取組みを実施した。
	79	スマートシティ戦略部	テレワーク推進事業費	コロナ禍におけるニューノーマル時代の新しい生活様式の実践が求められている中、緊急時だけでなく働き方改革の観点からも、職員が場所にとらわれず職場と同様に働くことができるよう、職員が自宅等から庁内ネットワークに接続し、メール送受信や所属フォルダ・各種業務システムを利用する環境を整備する。	151,280	ICT環境の整備等により、テレワークの定着の実現を支援した。緊急テレワークシステム登録者数5,805名(令和4年3月31日時点)
	80	スマートシティ戦略部	スマートシニアライフ事業費	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の感染対策が続く状況下において、高齢者がタブレット等のデジタル端末を活用し健康で便利に生活できるよう、府が調達したタブレット端末やスマートフォン対応版も含めたサービスを体験できる説明会を実施する。	17,096	説明会開催回数:5回
81	福祉部	保育対策総合支援等事業費(保育所等におけるICT化推進等事業)	コロナ禍において接触機会を減らすため、保育士試験や保育士登録の申請手続きのオンライン化に必要なシステム改修費等を負担する。	1,790	保育士試験の申請手続き及び保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために、システム改修費等に要する費用の一部を負担した(各都道府県において按分負担)。	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
	82	都市整備部	公共交通戦略推進費 (公共交通MaaS促進事業)	混雑を回避した移動や、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新たなニーズに対応した交通環境を整備するため、交通事業者のキャッシュレス化、データの共通化に要する費用の一部を補助する。	32,422	MaaSの促進に寄与した。 補助実績:3件
⑨ コロナ後の大阪の成長に向けた取組	83	政策企画部	国際金融都市推進事業費	ポストコロナに向けた大阪経済の再生・成長を図るため、大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性と機能を持った国際金融都市の実現に向けて、官民一体となって、ビジネス面・生活面での環境整備にかかる調査検討や、金融関連事業者など市場に参加するプレーヤーの誘致等の取組みを実施する。	32,664	金融系外国企業等の誘致数:1社 (2025年度までの誘致目標:30社)
	84	環境農林水産部	大阪産グローバルブランド化促進事業費 (大阪・関西万博に向けた大阪産(もん)の活用拡大支援事業)	ポストコロナに向けて、万博をインパクトに大阪の成長・再生を進めるため、飲食店と生産者のマッチングの基礎資料として、商談に必要な情報をまとめたデータベースを製作し、府内飲食店における活用拡大を図ることで、万博来場者が大阪産(もん)を味わう機会を創出する。	20,027	データベース掲載商品数:147件(R5.3月時点)
	85	環境農林水産部	自動車公害対策費 (万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業)	ポストコロナに向けて、コロナ後の世界的なビッグイベントである万博をインパクトに取組みを加速し、万博時の来客輸送や万博開催前後の交通を支える環境配慮型バス(EVバス・FCバス)の普及促進のため、導入事業者に対し必要な経費の一部を補助する。	132,514	EVバス導入数:18台
	86	環境農林水産部	自動車公害対策費 (充電インフラ拡充事業)	ウィズコロナ・ポストコロナ時代における大阪の再生・成長とカーボンニュートラルの実現(グリーンリカバリー)に向け、電気自動車を普及促進するため、充電設備の設置費用の一部を補助する。	17,961	充電設備設置数:65基
	87	環境農林水産部	環境に配慮した宿泊によるプラスチック資源循環事業	ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、多くの観光客が訪問すると期待される万博開催に向けて、コロナ禍における観光需要の低迷により打撃を受けている府内の宿泊事業者に対し、プラスチックごみ削減の意識醸成及び社会全体のさらなる行動変容を図るため、府内宿泊施設の使い捨てプラスチック製品を代替製品へ転換する取組みについて支援する。	10,485	使い捨てプラスチック製品の代替製品への転換を支援した宿泊施設:20施設
	88	都市整備部	公共交通戦略推進費 (UDタクシー導入促進事業)	「ポストコロナ」の時代にあって2025年大阪・関西万博に向けた受入環境整備として、関係事業者への補助を行いユニバーサルデザインタクシーの普及促進を図る。	26,100	重症化のリスクの高い高齢者の安全な移動の確保や、コロナ収束後の府民の円滑な移動の確保、万博を見据えた受入環境の整備に寄与した。 普及したUDタクシーの台数:87台 ※府内のUDタクシー導入率:約8%(R5年3月末時点)
⑩ 魅力あるまちづくりの推進	89	府民文化部	国内外への魅力発信事業費負担金	ポストコロナに向けた経済構造の好循環を実現するため、大阪のメインストリートである御堂筋において、国内外の人々を惹きつけるキラークンテンツを実施し、世界に大阪の魅力を強力に発信することで、大阪のプレゼンスを高め、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、大阪への誘客や人の流れを促進し、活力ある地方を創っていく。	80,000	御堂筋オータムパーティーを実施した。 ・来場者:約30万人 ・新聞、テレビ、WEB等露出:931件(R5.1月末時点)
	90	府民文化部	ナイトカルチャー魅力創出事業	ポストコロナに向けた経済構造の好循環を実現するため、御堂筋4kmにおいて、多くの人の想いをつなぎ、皆が明るく元気になるような光の風景を大阪から世界に向けて発信することで、新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、大阪への誘客や人の流れを促進し、活力ある地方を創っていく。	193,847	・過去最高となる約603万人の来場者数を記録した。 ・来場者アンケートの結果、約9割が「大変良かった」「良かった」と回答した。
	91	福祉部	児童福祉推進事業費 (子ども食堂 食の支援事業)	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、困難を抱える家庭の増加が懸念される中、府内の子ども食堂に対し、食材購入に利用することができる「おこめ券」及び「お肉のギフト券」や缶詰、レトルト等の食品セットを配付することで、子ども食堂の活動を推進し、子どもの貧困対策に資する。	220,621	子ども食堂(454施設)の希望に応じて、適切に食品セットを配布することで、子ども食堂の活動及び子どもへの食事の提供の推進に寄与した。 (配付子ども食堂数:おこめ券及びお肉のギフト券315施設、食品セット:308施設)
	92	福祉部	大阪府子ども教育・生活支援事業費	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子どもの教育や生活を支援するため、18歳以下の子ども1人あたり10千円のギフトカードを配布する。	13,472,374	ギフトカードを配布した子ども数:131.6万人
	93	福祉部	社会福祉施設職員等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、多大な対応を要しただけでなく、物価高騰で家計への影響が大きくなっている社会福祉施設等の従事者に対する支援を実施する。	4,228,839	支援した社会福祉施設職員等:約39万人
	94	福祉部	子ども食料支援事業費	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子どもを支援するため、18歳以下の子どもを対象に、申請型で食糧支援を実施する。	160,870	支援した子ども(妊婦含む)の数:109.3万人
	95	福祉部	訪問系介護サービス事業者等支援事業費 (燃料費支援)	コロナ禍における燃料価格高騰の負担軽減のため、性質上、日々車両にて利用者の送迎等が基本業務となる通所・訪問系の介護サービス事業者に対し燃料費の一部を支援する。	296,504	燃料費支援を受けた介護サービス事業者数:16,393施設

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
① 物価高騰対策	96	福祉部	訪問系障がい福祉サービス事業者支援事業費(燃料費支援)	コロナ禍における燃料価格高騰の負担軽減のため、性質上、日々車両にて利用者の送迎等が基本業務となる通所・訪問系の障がい福祉サービス事業者に対し燃料費の一部を支援する。	110,713	燃料費支援を受けた障がい福祉サービス事業所数:6,177事業所
	97	福祉部	社会福祉施設等光熱費高騰対策支援事業費	コロナ禍における光熱費等の高騰により影響を受ける社会福祉施設等の安定的な事業継続を支援するため、支援金を支給する。	2,172,825	支援した施設等数:25,415施設
	98	健康医療部	医療機関等光熱費高騰対策支援事業費	コロナ禍における物価高騰により影響を受ける医療機関等の負担軽減を図るため、支援金を支給する。	1,977,422	支援金の支給施設数:15,703施設
	99	健康医療部	母子保健医療推進事業費	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける出産・子育て世帯を支援するため、伴走型支援の充実と経済的支援を一体で実施し、産後ケアの利用者負担を軽減する。	594,405	・支援した子育て世代包括支援センター数:110か所 ・支援した人数:75,182人
	100	健康医療部	公衆浴場燃油価格高騰対策支援事業	コロナ禍における燃料費等高騰による影響を受けている一般公衆浴場事業者に対して、燃料費等の一部を支援する。	119,620	一般公衆浴場事業者に支援を実施(276施設)
	101	商工労働部	運輸事業振興助成補助金(低燃費タイヤ等支援)	コロナ禍における燃料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な運輸事業者に対し持続的に安定した経営を図ることを目的として、(一社)大阪府トラック協会が行う燃料費抑制効果の高い低燃費タイヤの導入の導入支援を拡充する。	802,800	低燃費タイヤの導入支援数:129,497本
	102	商工労働部	運輸事業振興助成補助金(経営支援補助金)	コロナ禍における物価高騰により燃料価格が高騰する中、価格転嫁が困難な運輸事業者に対し、持続的に安定した経営を図ることを目的として、(一社)大阪府トラック協会を通じて支援金を支給する。	607,467	補助対象となるトラック:76,781台
	103	商工労働部	新事業展開テイクオフ支援事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、新事業展開をめざす中小事業者に対して、費用の一部を補助するとともに、専門家による伴走支援を実施する。	135,034	新事業展開にチャレンジする中小事業者:100者
	104	商工労働部	NEXTステージ総合支援事業	コロナ禍や物価高騰等の影響により特に厳しい状況にある長期求職者や非正規雇用労働者を正規雇用につなげるとともに、企業の人材育成の取組みを支援する。	94,987	就職支援者数:321人
	105	環境農林水産部	肥料高騰緊急対策事業	コロナ禍における肥料等原材料価格の高騰による影響を大きく受けている農業者の経営を支援する。	224,508	支援金の支給件数:1,864件
	106	環境農林水産部	配合飼料価格高騰対策事業	コロナ禍における飼料価格の高騰による影響を大きく受けている農業者等に対して、費用の一部を支援する。	29,264	補助対象となる畜産農家:延べ数 45者(実農家数 39者)
	107	環境農林水産部	中小事業者LED導入促進事業費	コロナ禍におけるエネルギー価格、物価高騰等による厳しい経営状況の中で、中小事業者の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しするため、LED照明を導入する費用の一部を補助する。	681,984	LED照明導入数:388件
	108	都市整備部	公共交通戦略推進費(燃料費支援)	コロナ禍における燃料価格高騰による事業者の負担軽減のため、路線バス・タクシー等の公共交通事業者に対し、低燃費タイヤの購入費用及び燃料費の一部を支援する。	676,179	燃料費を支援した台数:32,757台(2回分の累計)
	109	都市整備部	公共交通戦略推進費(低燃費タイヤ等支援)		138,727	低燃費タイヤ導入を支援した台数:5,997台
110	教育庁	学校給食実施費	コロナ禍の影響が長期化する中で、物価高騰に直面する保護者等の負担を軽減するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費等を無償とすることで、子育て世代等への支援を行う。	515,320	学校給食費等を無償とした幼児児童生徒:約8,900名	

分野	No.	部局名	事業名	事業概要	活用額(千円)	成果・実績
	111	教育庁	私立学校光熱費高騰対策支援事業費	コロナ禍における光熱費の高騰により、私立学校園の運営に大きな影響を及ぼしていることから、教育の質の維持のため、学校設置者の負担軽減を図り、保護者へ負担がかからないよう支援する。	105,496	支援対象の学校園数:375校園
合 計					211,449,939	